



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6294 URL <http://www.aiyon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苺田 俊幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 篝 耕二 TEL 06-6576-1281  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,943	15.1	892	3.0	947	13.1	574	16.9
26年3月期	10,371	22.4	866	46.1	837	38.3	491	4.7

(注) 包括利益 27年3月期 692百万円 (16.6%) 26年3月期 594百万円 (5.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	83.27	82.95	9.2	7.5	7.5
26年3月期	83.88	83.71	9.4	7.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,561	6,586	48.4	950.96
26年3月期	11,576	5,969	51.4	862.58

(参考) 自己資本 27年3月期 6,564百万円 26年3月期 5,954百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△199	△350	118	1,848
26年3月期	△65	△677	865	2,233

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00	82	14.3	1.5
27年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00	124	21.6	2.0
28年3月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00		21.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,190	8.5	540	1.7	560	0.8	350	2.5	50.70
通期	12,500	4.7	1,000	12.1	1,000	5.5	650	13.1	94.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

27年3月期	7,228,700株	26年3月期	7,228,700株
27年3月期	325,220株	26年3月期	325,116株
27年3月期	6,903,512株	26年3月期	5,864,396株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,026	13.9	531	△12.1	660	4.6	385	7.0
26年3月期	9,682	20.9	604	52.4	632	37.7	360	△2.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	55.86		55.65	
26年3月期	61.44		61.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	12,249		5,722		46.5		825.78	
26年3月期	10,591		5,396		50.8		779.55	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,700百万円 26年3月期 5,381百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	5,360	2.7	410	△0.8	250	△2.7	36.21	
通期	11,060	0.3	660	△0.2	420	8.9	60.84	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(開示の省略) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
7. その他 .....	27
重要な設備の新設の計画 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税に伴う反動減が個人消費や企業生産を中心に顕在化しましたが、円安による輸出・海外収益の拡大に伴い、企業業績は堅調に推移し雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調にありました。また、世界経済は中国や新興国経済の成長鈍化や、地政学的リスクの再燃等の懸念材料はあるものの、世界的金融緩和政策や原油安による物価安定等を背景に、引続き米国経済が牽引する中、低迷の続く欧州経済も上向きに転ずる等、景気は緩やかに回復いたしました。

## ①当期の経営成績

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の圧砕機、油圧ブレーカー、環境関連機器の販売に注力しました結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,943百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益892百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益947百万円（前年同期比13.1%増）、当期純利益574百万円（前年同期比16.9%増）の5期連続の増収・増益となり、過去最高売上・最高益を更新することとなりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で10,052百万円（前年同期比12.9%増）となっており、主力の圧砕機に関しては主に首都圏を中心とした耐震建替工事等による需要が底堅く売上高は4,992百万円（前年同期比33.9%増）、油圧ブレーカーに関してはレンタル需要の回復等により1,000百万円（前年同期比34.8%増）となりました。一方、環境機械は排ガス規制、再生エネルギー固定価格買取制度の先行き不透明感から一部様子見の影響が出たこともあり1,278百万円（前年同期比10.4%減）となりました。また、部品売上高は1,248百万円（前年同期比1.2%増）及び修理売上高は706百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益面については、円安による輸入品の原価率上昇もあり増収ながら利益率の低下を招いた結果、セグメント利益は683百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

海外事業は、米国現法及び東南アジアの開拓を中心に販売を伸ばし売上高1,890百万円（前年同期比28.8%増）となりました。利益については、売上増及び円安効果等によりセグメント利益209百万円（前年同期比193.4%増）と大幅な増益となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、外需ではやや減速感の見え始めた欧米景気の動向や中国・新興国経済の更なる成長鈍化等の懸念材料はあるものの、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備、再開発等に伴い、内需主導による景気回復は引続き期待されるものと思われまます。このような環境下、当社グループは国内においては首都圏を中心とした営業基盤の拡大と生産体制の再整備を進めるとともに、海外においては成長の見込める市場の開拓に取り組み、更なる業績向上に努めてまいります。

## (連結業績見通し)

売上高	12,500百万円
営業利益	1,000百万円
経常利益	1,000百万円
当期純利益	650百万円

## (個別業績見通し)

売上高	11,060百万円
経常利益	660百万円
当期純利益	420百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 「資産の部」

当連結会計年度における資産の残高は、13,561百万円（前連結会計年度末11,576百万円）となり1,985百万円増加しました。受取手形及び売掛金が838百万円、有形固定資産が528百万円、原材料及び貯蔵品が496百万円、商品及び製品が459百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

## 「負債の部」

当連結会計年度における負債の残高は、6,974百万円（前連結会計年度末5,606百万円）となり1,368百万円増加しました。支払手形及び買掛金が927百万円、短期借入金が250百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

## 「純資産の部」

当連結会計年度における純資産の残高は6,586百万円（前連結会計年度末5,969百万円）となり617百万円増加しました。当期純利益574百万円（前連結会計年度491百万円）を計上したことが主な要因です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益947百万円、仕入債務の増加額887百万円、長期借入れによる収入250百万円、短期借入金の純増額250百万円等の増加要因がありましたが、たな卸資産の増加額1,055百万円、売上債権の増加額821百万円、有形固定資産の取得による支出539百万円、法人税等の支払額361百万円等の支出要因があったことから、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、当連結会計年度末には1,848百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は199百万円（前年同期65百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益947百万円、仕入債務の増加額887百万円がありましたが、たな卸資産の増加額1,055百万円、売上債権の増加額821百万円、法人税等の支払額361百万円が計上されたことによるものであります。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は350百万円（前年同期677百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出539百万円が計上されたことによるものであります。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は118百万円（前年同期865百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出293百万円がありましたが、長期借入れによる収入250百万円、短期借入金の純増額250百万円が計上されたことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、適正な利益を確保した上で、安定的かつ継続的な利益還元と企業体質の強化のための内部留保を経営の重要な方針としております。当期の配当金につきましては、18円00銭とさせていただきます。内部留保金につきましては、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、有効投資してまいりたいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は 1. 社会に存在価値のある会社 2. 社会に存在価値のある部門 3. 部門に存在価値のある個人 4. 向上の矢印で確実な前進 を経営理念としております。この理念のもと、事業計画を策定し、各セクションがその年度計画を達成することにより、一步一步、確実に前進して行くことを基本方針としております。

更に、お客様のニーズを的確に捉えた商品開発と行き届いたサービスの提供という活動を地道に進めていくことを通じて、社員は育ち、会社は発展し、社会にも貢献できることを使命と考えています。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標につきましては、事業の成長性をはかる売上高伸び率、事業の収益性をはかる売上高営業利益率、事業の資本生産性をはかる自己資本利益率(ROE)の3つの指標を重視し、更なる企業価値の増大に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期経営計画と連動した重点施策を実施します。

#### ①国内戦略 ～バリューチェーン強化～

- ・主力工場の増設による生産体制の強化
- ・首都圏を中心にした営業拠点・営業戦力の充実
- ・部品、修理サービス等のアフターメンテナンス体制の強化

#### ②海外戦略 ～現地化戦略と提携戦略の機動的選択～

- ・オカダアメリカの拠点増設
- ・アライアンス戦略による欧州、アジアへの積極的営業展開
- ・現地マーケットに合わせた機種投入

#### ③経営基盤強化 ～持続的成長の土台づくり～

- ・品質管理体制、内部管理体制の一層の強化
- ・人材の確保、育成、活用
- ・企業風土づくりとステークホルダーの満足度向上

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の効果等により、景気は緩やかに回復していくことが見込まれますが、消費増税以降の個人消費の伸び悩みや電力、原材料価格の上昇に加え、欧米及び中国・新興国を中心とした海外経済の下振れ懸念等、引き続き予断を許さない企業経営環境が予想されます。

この様な中、多様化するお客様のニーズを的確に捉えた商品・部品・サービスの提供を通じ、国内では東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備や耐震構造への建替え需要の取り込みを、一方、海外では北米・欧州・アジアを中心に更なる海外市場の開拓を鋭意進めてまいります。

具体的には工場増設による生産体制の強化、アフターメンテナンス部門の強化、首都圏の営業力強化、米国現地法人の拠点増設、欧州・アジアの代理店網の拡大等の各販売強化施策に加え、在庫適正化、物流の効率化、経費の削減等の経営効率の一層の改善を図り、グループ一丸となって業績向上に邁進していく所存でございます。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,396,104	1,848,891
受取手形及び売掛金	3,079,281	3,917,381
商品及び製品	1,321,102	1,780,254
原材料及び貯蔵品	1,331,730	1,828,498
繰延税金資産	153,773	166,130
その他	70,132	183,343
貸倒引当金	△7,703	△6,034
流動資産合計	8,344,421	9,718,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	848,028	840,221
機械装置及び運搬具(純額)	351,285	461,113
土地	1,445,870	1,618,213
その他(純額)	34,982	289,100
有形固定資産合計	2,680,166	3,208,648
無形固定資産		
その他	182,170	192,809
無形固定資産合計	182,170	192,809
投資その他の資産		
投資有価証券	246,728	297,656
繰延税金資産	72,790	84,845
その他	61,705	71,118
貸倒引当金	△11,954	△11,982
投資その他の資産合計	369,269	441,638
固定資産合計	3,231,606	3,843,097
資産合計	11,576,027	13,561,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,180	3,010,369
短期借入金	2,050,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	252,217	236,630
未払法人税等	209,774	248,714
賞与引当金	111,383	125,127
役員賞与引当金	42,500	46,300
その他	280,896	433,797
流動負債合計	5,029,951	6,400,939
固定負債		
長期借入金	251,157	222,794
退職給付に係る負債	286,031	300,782
その他	39,162	50,222
固定負債合計	576,351	573,799
負債合計	5,606,302	6,974,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,473,370	1,473,370
資本剰余金	1,438,935	1,438,935
利益剰余金	3,105,224	3,597,220
自己株式	△91,211	△91,315
株主資本合計	5,926,318	6,418,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,242	58,280
繰延ヘッジ損益	409	13,715
為替換算調整勘定	△25,229	74,707
退職給付に係る調整累計額	△1,850	—
その他の包括利益累計額合計	28,571	146,703
新株予約権	14,834	21,911
純資産合計	5,969,724	6,586,825
負債純資産合計	11,576,027	13,561,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,371,789	11,943,111
売上原価	7,362,663	8,684,676
売上総利益	3,009,125	3,258,435
販売費及び一般管理費	2,142,892	2,366,147
営業利益	866,233	892,287
営業外収益		
受取利息	4,873	4,734
受取配当金	2,401	3,804
固定資産売却益	20,449	26,654
為替差益	8,723	47,917
その他	13,213	16,930
営業外収益合計	49,661	100,041
営業外費用		
支払利息	31,489	24,727
シンジケートローン手数料	14,166	2,000
株式交付費	12,147	-
債権売却損	8,006	9,265
固定資産除売却損	4,670	3,515
その他	7,804	5,220
営業外費用合計	78,284	44,728
経常利益	837,610	947,600
税金等調整前当期純利益	837,610	947,600
法人税、住民税及び事業税	336,254	399,516
法人税等調整額	9,439	△26,754
法人税等合計	345,693	372,761
少数株主損益調整前当期純利益	491,916	574,838
当期純利益	491,916	574,838

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	491,916	574,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,496	3,037
繰延ヘッジ損益	302	13,306
為替換算調整勘定	66,347	99,937
退職給付に係る調整額	—	1,850
その他の包括利益合計	102,146	118,131
包括利益	594,063	692,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	594,063	692,970
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,049,700	1,000,265	2,670,807	△126,211	4,594,561
当期変動額					
新株の発行	423,670	423,670			847,340
剰余金の配当			△57,498		△57,498
当期純利益			491,916		491,916
自己株式の処分		15,000		35,000	50,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	423,670	438,670	434,417	35,000	1,331,757
当期末残高	1,473,370	1,438,935	3,105,224	△91,211	5,926,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,746	106	△91,577	—	△71,724	—	4,522,836
当期変動額							
新株の発行							847,340
剰余金の配当							△57,498
当期純利益							491,916
自己株式の処分							50,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,496	302	66,347	△1,850	100,296	14,834	115,130
当期変動額合計	35,496	302	66,347	△1,850	100,296	14,834	1,446,888
当期末残高	55,242	409	△25,229	△1,850	28,571	14,834	5,969,724

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,473,370	1,438,935	3,105,224	△91,211	5,926,318
当期変動額					
剰余金の配当			△82,843		△82,843
当期純利益			574,838		574,838
自己株式の取得				△104	△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	491,995	△104	491,891
当期末残高	1,473,370	1,438,935	3,597,220	△91,315	6,418,209

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,242	409	△25,229	△1,850	28,571	14,834	5,969,724
当期変動額							
剰余金の配当							△82,843
当期純利益							574,838
自己株式の取得							△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,037	13,306	99,937	1,850	118,131	7,077	125,208
当期変動額合計	3,037	13,306	99,937	1,850	118,131	7,077	617,100
当期末残高	58,280	13,715	74,707	—	146,703	21,911	6,586,825

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	837,610	947,600
減価償却費	169,201	205,388
株式報酬費用	14,834	7,077
株式交付費	12,147	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,541	13,744
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△170	3,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△270,368	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54,290	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,110	△1,797
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	286,031	17,624
受取利息及び受取配当金	△7,275	△8,539
支払利息	31,489	24,724
固定資産除売却損益 (△は益)	△15,778	△23,138
売上債権の増減額 (△は増加)	△579,879	△821,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,233	△1,055,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,359	887,119
その他の資産の増減額 (△は増加)	48,410	△121,535
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,091	123,021
その他	2,886	△19,362
小計	347,999	178,711
利息及び配当金の受取額	7,276	8,583
利息の支払額	△31,019	△24,802
法人税等の支払額	△389,299	△361,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,043	△199,102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	163,000
有形固定資産の取得による支出	△529,815	△539,478
有形固定資産の売却による収入	51,116	110,723
有形固定資産の除却による支出	△18,118	—
無形固定資産の取得による支出	△61,230	△25,374
投資有価証券の取得による支出	△98,981	△50,621
長期前払費用の取得による支出	△1,901	△1,156
貸付金の回収による収入	835	815
貸付けによる支出	△1,300	—
敷金及び保証金の差入による支出	△591	△9,119
敷金及び保証金の回収による収入	4,453	837
保険積立金の積立による支出	△22,316	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677,850	△350,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	835,192	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	138,000	250,000
長期借入れによる収入	450,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△542,005	△293,949
配当金の支払額	△57,055	△82,884
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,866	△4,400
自己株式の売却による収入	50,000	—
自己株式の取得による支出	—	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	865,265	118,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,554	46,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,926	△384,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,178	2,233,104
現金及び現金同等物の期末残高	2,233,104	1,848,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売を行っており、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,903,801	1,467,987	10,371,789	—	10,371,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	185,408	5,719	191,128	(191,128)	—
計	9,089,210	1,473,707	10,562,917	(191,128)	10,371,789
セグメント利益	797,358	71,373	868,732	(2,498)	866,233
セグメント資産	6,254,244	1,000,458	7,254,703	4,321,324	11,576,027
その他の項目					
減価償却費	162,450	3,552	166,002	3,198	169,201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	500,237	103,554	603,791	114,187	717,979

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,498千円には、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,321,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,052,929	1,890,182	11,943,111	—	11,943,111
セグメント間の内部売上高又は 振替高	234,569	148	234,717	(234,717)	—
計	10,287,498	1,890,330	12,177,829	(234,717)	11,943,111
セグメント利益	683,460	209,382	892,843	(556)	892,287
セグメント資産	8,270,938	1,389,792	9,660,730	3,900,832	13,561,563
その他の項目					
減価償却費	193,287	5,533	198,820	6,567	205,388
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	719,943	5,766	725,710	92,192	817,902

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△556千円には、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,900,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、受取手形及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	環境機械	合計
外部顧客への売上高	8,937,421	1,434,368	10,371,789

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

国内	北米	その他	合計
8,903,801	1,004,814	463,173	10,371,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	建設機械	環境機械	合計
外部顧客への売上高	10,613,815	1,329,295	11,943,111

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

国内	北米	その他	合計
10,052,929	1,312,816	577,365	11,943,111

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	862.58円	950.96円
1株当たり当期純利益金額	83.88円	83.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83.71円	82.95円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,969,724	6,586,825
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,834	21,911
(うち新株予約権(千円))	(14,834)	(21,911)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,954,890	6,564,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,903	6,903

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	491,916	574,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	491,916	574,838
期中平均株式数(千株)	5,864	6,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	26
(うち新株予約権(千株))	(12)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,462	1,664,724
受取手形	1,356,387	1,478,955
売掛金	1,717,431	2,487,139
商品及び製品	976,579	1,283,421
原材料及び貯蔵品	729,988	1,122,992
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,246	52,046
前渡金	35,413	156,160
未収入金	10,558	10,420
繰延税金資産	114,278	112,535
その他	13,723	16,058
貸倒引当金	△7,115	△5,236
流動資産合計	7,261,954	8,379,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,194,517	1,225,181
減価償却累計額	△478,886	△520,248
建物(純額)	715,630	704,932
構築物	54,698	57,333
減価償却累計額	△31,002	△34,704
構築物(純額)	23,696	22,629
機械及び装置(自用)	197,617	279,278
減価償却累計額	△127,504	△150,649
機械及び装置(自用)(純額)	70,113	128,628
機械及び装置(賃貸)	285,321	368,120
減価償却累計額	△95,669	△136,630
機械及び装置(賃貸)(純額)	189,652	231,489
車両運搬具	193,890	224,311
減価償却累計額	△142,198	△157,924
車両運搬具(純額)	51,691	66,386
工具、器具及び備品	75,936	85,104
減価償却累計額	△69,623	△74,924
工具、器具及び備品(純額)	6,312	10,179
土地	995,579	995,579
リース資産	19,315	36,859
減価償却累計額	△5,797	△9,432
リース資産(純額)	13,517	27,426
有形固定資産合計	2,066,194	2,187,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	112,812	133,727
ソフトウェア	59,706	47,366
リース資産	2,217	1,386
その他	6,909	6,808
無形固定資産合計	181,645	189,287
投資その他の資産		
投資有価証券	246,728	297,656
関係会社株式	632,070	632,070
従業員に対する長期貸付金	1,806	991
関係会社長期貸付金	84,948	437,140
破産更生債権等	11,755	11,891
繰延税金資産	70,894	70,529
その他	45,886	55,593
貸倒引当金	△11,954	△12,461
投資その他の資産合計	1,082,134	1,493,412
固定資産合計	3,329,974	3,869,954
資産合計	10,591,929	12,249,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	962,885	1,487,170
買掛金	588,861	816,013
短期借入金	2,050,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	222,217	222,356
未払金	438,886	708,650
未払法人税等	160,000	165,500
リース債務	3,889	7,040
前受金	8,674	31,765
賞与引当金	101,471	114,180
役員賞与引当金	42,500	46,300
その他	45,032	41,974
流動負債合計	4,624,418	5,940,951
固定負債		
長期借入金	248,657	234,569
リース債務	12,747	23,807
退職給付引当金	283,158	300,782
その他	26,415	26,415
固定負債合計	570,978	585,574
負債合計	5,195,397	6,526,525

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,473,370	1,473,370
資本剰余金		
資本準備金	1,423,935	1,423,935
その他資本剰余金	15,000	15,000
資本剰余金合計	1,438,935	1,438,935
利益剰余金		
利益準備金	99,020	99,020
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	23,066	21,705
別途積立金	1,332,000	1,332,000
繰越利益剰余金	1,050,865	1,355,024
利益剰余金合計	2,504,951	2,807,750
自己株式	△91,211	△91,315
株主資本合計	5,326,045	5,628,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,242	58,280
繰延ヘッジ損益	409	13,715
評価・換算差額等合計	55,652	71,996
新株予約権	14,834	21,911
純資産合計	5,396,532	5,722,647
負債純資産合計	10,591,929	12,249,173

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,682,564	11,026,227
売上原価	7,226,238	8,473,375
売上総利益	2,456,326	2,552,851
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,328	1,228
荷造運搬費	144,012	168,500
広告宣伝費	26,027	33,886
役員報酬	75,358	75,309
給料	497,242	538,860
賞与	80,104	83,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	-
株式報酬費用	14,834	7,077
賞与引当金繰入額	136,875	158,963
役員賞与引当金繰入額	42,500	46,300
退職給付費用	34,099	33,642
法定福利費	108,527	121,641
交際費	15,470	27,210
旅費及び交通費	108,049	119,830
通信費	24,046	22,138
光熱費	14,193	13,288
消耗品費	44,525	49,981
租税公課	37,039	45,081
減価償却費	55,893	74,089
修繕費	15,153	11,644
保険料	20,213	20,695
支払手数料	94,647	109,519
賃借料	84,864	88,324
教育研修費	1,179	3,005
研究開発費	69,701	59,463
製品保証費	46,223	44,340
貸倒引当金繰入額	7,443	-
その他	50,615	64,662
販売費及び一般管理費合計	1,852,170	2,021,688
営業利益	604,155	531,163

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,952	5,376
受取配当金	11,401	26,804
経営指導料	48,000	48,000
固定資産売却益	20,449	26,654
為替差益	8,757	47,902
その他	8,762	10,813
営業外収益合計	103,323	165,552
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30,600	22,482
シンジケートローン手数料	14,166	2,000
債権売却損	8,006	9,265
株式交付費	12,147	—
固定資産除売却損	4,633	430
その他	5,897	1,539
営業外費用合計	75,451	35,716
経常利益	632,027	660,998
税引前当期純利益	632,027	660,998
法人税、住民税及び事業税	252,317	277,062
法人税等調整額	19,418	△1,705
法人税等合計	271,735	275,357
当期純利益	360,291	385,641

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,049,700	1,000,265	—	1,000,265	99,020	27,515	1,332,000	743,623	2,202,158
当期変動額									
新株の発行	423,670	423,670		423,670					
圧縮記帳積立金の取崩						△4,448		4,448	—
剰余金の配当								△57,498	△57,498
当期純利益								360,291	360,291
自己株式の処分			15,000	15,000					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	423,670	423,670	15,000	438,670	—	△4,448	—	307,241	302,792
当期末残高	1,473,370	1,423,935	15,000	1,438,935	99,020	23,066	1,332,000	1,050,865	2,504,951

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△126,211	4,125,912	19,746	106	19,853	—	4,145,765
当期変動額							
新株の発行		847,340					847,340
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△57,498					△57,498
当期純利益		360,291					360,291
自己株式の処分	35,000	50,000					50,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,496	302	35,799	14,834	50,633
当期変動額合計	35,000	1,200,132	35,496	302	35,799	14,834	1,250,766
当期末残高	△91,211	5,326,045	55,242	409	55,652	14,834	5,396,532

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,473,370	1,423,935	15,000	1,438,935	99,020	23,066	1,332,000	1,050,865	2,504,951
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△1,360		1,360	—
剰余金の配当								△82,843	△82,843
当期純利益								385,641	385,641
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,360	—	304,159	302,798
当期末残高	1,473,370	1,423,935	15,000	1,438,935	99,020	21,705	1,332,000	1,355,024	2,807,750

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△91,211	5,326,045	55,242	409	55,652	14,834	5,396,532
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△82,843					△82,843
当期純利益		385,641					385,641
自己株式の取得	△104	△104					△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,037	13,306	16,344	7,077	23,421
当期変動額合計	△104	302,694	3,037	13,306	16,344	7,077	326,115
当期末残高	△91,315	5,628,739	58,280	13,715	71,996	21,911	5,722,647

## 7. その他

## 重要な設備の新設の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱アイヨンテック	埼玉工場 (埼玉県朝霞市)	国内	建設機械の 製造設備	980,000	342,941	親会社からの 借入	平成26年1月	平成27年11月

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。